

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鳥取大学

1 全体評価

鳥取大学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成や地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究の推進等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、留学生に対する「日本語・日本文化研修プログラム」において、専従の日本語教員の起用や、日本語レベルによるクラス分けを行い、日本語を通じたグローバル人材の育成を充実するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 他大学との連携を促進し、獣医学教育の充実・強化を図ることを目指した計画を定めている。

平成27年度は、専門教育科目の「発生学Ⅰ・Ⅱ」、「実験動物学」等を岐阜大学と共同で実施するとともに、クリッカーシステムを導入して講義途中での学生の理解度をリアルタイムに確認できるようにしている。また、平成28年度実施予定の獣医学共用試験に向け、学部4年次学生を対象としたトライアル試験、学部5年次学生を対象にプレトライアル試験及びトライアル試験を実施している。

- 乾燥地科学分野での業績を踏まえ設置する「国際乾燥地研究教育機構」において、乾燥地における環境修復、農村開発や砂丘地保全・活用等の研究プロジェクト及び世界的な研究機関との共同研究等を実施するとともに、乾燥地研究における世界トップレベルの研究機関等より優秀な外国人研究者を採用し全学的に研究・教育を展開する体制を整備することで、乾燥地や開発途上国等に関する自然・人文・社会科学系の研究・教育・社会貢献を推進する計画を定めている。

平成27年度は、レバノン(旧本拠地:シリア)・国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)から特別招へい教授として世界第一線の研究者(外国人教員)1名を採用している。また、砂漠化現地環境、社会に精通した外国人教員1名を採用している。さらに、ICARDAとクロス・アポイントメント協定を締結し、研究者1名を受け入れている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

年齢構成を是正し教育研究の活性化を図るため、16名の若手教員を採用し、充実・強化する分野（地域学部、工学研究科、農学部）に重点配置している。また、年俸制について、対象者を若手研究者等に拡大し、年俸制教員は合計74名（管理職教員13名、一般教員61名）となり、導入計画の目標数68名を達成している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長室の機能拡張及びグランドデザインの策定による大学改革の推進

学長室の体制及び機能を強化するため、室長に理事（企画・評価担当）及び副室長に副学長（湖山地区整備構想担当）を配置するとともに、室長、副室長及び学長特別補佐3名からなる「学長室連絡会」を開催しているほか、「鳥取大学憲章」の制定及び「鳥取大学グランドデザイン（教育、研究、社会貢献）」を策定（一部改訂を含む。）するなど、大学改革を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ESCO事業の展開等による光熱水量の減少

医学部附属病院におけるESCO事業による省エネルギーの取組、また、全学的な経費削減活動等の結果、電気・ガスの使用量が減少（電気1,238,687kw減、ガス131,709m³減）しており、対前年度比で約8,800万円（電気4,600万円減、ガス4,200万円減）の経費削減となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 利用者目線に立った効果的な情報発信

視覚的にわかりやすくなるよう大学紹介ページ及び英語版ウェブサイトの改善等に取り組みとともに、スマートフォンに対応させているほか、新規コンテンツとして学長と地域の産業界の代表者による対談を行い、その内容を大学公式ウェブサイト及び鳥取大学広報誌「風紋」に掲載することで、大学の機能強化に係る取組等を広く社会に発信し、大学の存在意義や社会からの理解増進を図っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていることを総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生の海外渡航に係る安全教育の推進

学生の海外渡航における安全を確保するため、入門科目「大学入門ゼミ」における2コマの海外安全教育を必須とし、海外渡航の種類に応じた必要な安全教育を履修することを定めているほか、海外派遣必携用のハンドブックの内容を拡充するとともに、書籍「海外安全ハンドブック改訂版」として出版している。

○ 留学生に対するグローバル人材育成プログラムの充実

留学生に対する「日本語・日本文化研修プログラム」については、専従の日本語教員を起用しており、グローバル化社会に即した内容を扱う短期受入型に変更するとともに、日本語レベルによるクラス分けを行うなど、日本語を通じたグローバル人材の育成を充実させている。

○ きのご遺伝資源に係る菌株の一般公開

農学部附属菌類きのご遺伝資源研究センターにおいて、TUFC (Tottori University Fungal Culture) 菌株として1,465種8,387株の菌株を保有しており、DNA情報に基づく品質管理が完了した1,231株を一般公開するなど、遺伝資源の活用を推進している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ ハザードマップの改良による乾燥地研究の推進

乾燥地研究センターでは、MODIS衛星画像を用いた東アジア黄砂発生モニタリングシステムを整備・公開しており、東アジア黄砂ハザードマップに、積雪、土壌水分、凍土の影響を加えるとともに、衛星データにより一日毎に更新されるよう改良することで、場所を特定した黄砂の発生予測が可能となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ シミュレーションセンターを活用した臨床教育・研修の充実

診療の基本技術を身に付けるためのベーシックシミュレーションセンターとさらに多目的に応用できるアドバンストシミュレーションセンターを一元化した「シミュレーションセンター」の運用を開始するなど、臨床教育・研修の環境の整備・充実を図っており、利用件数及び利用延べ人数は年々増加傾向となっている。

(診療面)

○ 医療職種間の連携に向けた取組

安全で安心な医療の提供を支え、健全な病院運営並びに医療及び患者サービスの向上に資することを目的とした「診療支援技術部」を設置し病院の医療技術職員を横断的に組織し、人材育成、他職種間の連携促進及び診療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

○ 医師等の処遇改善

「時間外・休日緊急手術等従事手当」、「分娩等取扱手当」、「医療系技術職員等職責手当」を新設し、医師、看護師及びその他医療従事者の処遇改善を行っている。